

# スマート自治体推進事業

企画振興部 情報政策課／先端技術活用推進課  
総務部 コンプライアンス・行政経営課／職員キャリア開発センター

## 1 目的

業務の効率化を行い、職員の学び続ける（研修拡充、自己啓発）時間を創出し、高度な専門性を備えた人材の育成や県民サービスの向上につなげる。

## 2 内容

<b>モバイルワークの推進 &lt;タブレット端末の活用、一般事務用パソコンのモバイル化&gt;</b>	R2当初予算額：77,915千円 (情報政策課予算額：53,468千円) R1当初予算額：15,744千円 (情報政策課予算額：14,603千円)
<b>取組内容</b>	● 現行パソコンの更新時期に合わせて段階的に、持ち運びに適した仕様（サイズ 11～13 インチ、重量 1kg 程度）の「モバイルパソコン」を導入 [R1：2,226台 R3：2,386台(予定) R4：3,042台(予定)]
<b>主な効果</b>	● <u>タブレット端末を活用した情報収集等の効率化</u> ● <u>場所や時間にとらわれない、多様で柔軟な働き方の実現</u>
<b>拡 RPA（ロボットによる業務自動化）と AI（人工知能）の活用</b>	R2当初予算額：10,987千円【創】 R1当初予算額：10,598千円【創】
<b>取組内容</b>	● 新たなソフトウェア技術の導入により、PCで行っている定型作業を自動化 [RPA 適用業務数（目標数） R1：30 業務 R2：60 業務 R3：100 業務]
<b>主な効果</b>	● <u>バックオフィス業務の効率化</u> ● <u>生産性の向上</u> ● <u>時間の使い方の変革</u>
<b>テレワークの推進 &lt;サテライトオフィス、在宅勤務&gt;</b>	R2当初予算額：568千円 R1当初予算額：808千円
<b>取組内容</b>	● 合庁や自宅等で業務ができるサテライトオフィス・在宅勤務の推進
<b>主な効果</b>	● <u>業務の効率化、ワークライフバランスの向上</u>
<b>テレビ会議の推進</b>	R2当初予算額：7,282千円 R1当初予算額：7,349千円
<b>取組内容</b>	● 複数の県機関や外部機関を結んでテレビ会議を実施
<b>主な効果</b>	● <u>情報伝達・共有の効率化、コミュニケーションの活性化</u> ● <u>移動時間・出張経費の削減</u>
<b>ペーパーレス会議の推進</b>	R2当初予算額：2,434千円 R1当初予算額：2,048千円
<b>取組内容</b>	● タブレット端末を活用したペーパーレス会議の実施 ● モバイルパソコンを持ち寄り、画面を共有・連動させるシステムを導入 [R2:部局長会議や庁内会議等で活用]
<b>主な効果</b>	● <u>公文書管理を見据えたペーパーレス化の推進</u>
<b>無料公衆無線 LAN（フリーWi-Fi）サービス</b>	R2当初予算額：461千円 R1当初予算額：457千円
<b>取組内容</b>	● 県庁及び合同庁舎の県民ホール等で無料 Wi-Fi を提供
<b>主な効果</b>	● <u>県民（来庁者）の利便性向上</u> ● <u>災害発生時の情報通信環境の向上</u>
<b>新 スマート自治体に向けた取組</b>	R2当初予算額：45,471千円【創】
<b>取組内容</b>	● 次世代業務環境の構築に向けた調査業務を実施 [業務プロセス見直し案、ネットワーク構成仕様書案及び機器整備等工程表案] ● 県・市町村でデジタルインフラ共同化の実証事業を実施 [クラウドサービスの活用、先端技術活用推進協議会(仮称)での検討]
<b>主な効果</b>	● <u>業務効率化によって学び続ける時間を創出することで、高度な専門性を備えた人材を育成</u>

## 3 令和2年度当初予算額

145,118 千円（うち情報政策課予算額 120,671 千円）

令和元年度当初予算額：37,004 千円（うち情報政策課予算額 35,863 千円）

しあわせ信州創造  
最高品質の行政サービス

長野県自治体実行  
ロードマップ策定